



平成19年3月期決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 日本精工株式会社
 コード番号 6471
 代表者 役職名 代表執行役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

上場取引所 東証一部・大証一部
 (URL <http://www.nsk.com>)

氏名 朝香 聖一
 氏名 斉藤 佳男 TEL (03) 3779-7060
 配当支払開始予定日 平成19年6月14日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	717,225	14.1	62,383	46.6	57,595	48.0	34,853	36.2
18年3月期	628,474	8.2	42,552	11.2	38,916	17.6	25,586	14.5

	1株当たり	潜在株式調整後	自己資本	総資産	売上高
	当期純利益	1株当たり当期純利益	当期純利益率	経常利益率	営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	64 53	64 47	14.0	7.4	8.7
18年3月期	47 28	47 26	12.1	5.7	6.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 3,925百万円 18年3月期 3,727百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	815,788	276,727	32.2	485 62
18年3月期	743,032	235,716	31.7	436 48

(参考) 自己資本 19年3月期 262,425百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	64,153	△64,600	20,929	73,319
18年3月期	66,332	△62,386	7,600	51,812

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	5 50	6 50	12 00	6,482	25.4	3.1
19年3月期	7 00	9 00	16 00	8,650	24.8	3.5
20年3月期 (予想)	9 00	9 00	18 00		24.9	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 1円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当期純利益
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭
中間期	360,000	3.1	31,000	3.3	28,000	0.9	17,500	1.3	32 38
通期	745,000	3.9	68,000	9.0	63,500	10.3	39,000	11.9	72 17

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の 4 ページを参照して下さい。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- 〔(注)詳細は、17 ページ「3. (3). ②（会計方針の変更）」及び 19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	平成 19 年 3 月期	551,268,104 株
	平成 18 年 3 月期	551,268,104 株
② 期末自己株式数	平成 19 年 3 月期	10,878,248 株
	平成 18 年 3 月期	11,427,987 株

(注)1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	446,588	5.0	19,248	40.5	19,375	46.1	15,247	23.2
18 年 3 月期	425,373	8.6	13,697	14.2	13,261	26.4	12,376	78.5

	1 株 当 た り	潜 在 株 式 調 整 後
	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	28 21	28 18
18 年 3 月期	22 92	22 90

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	715,341	264,411	37.0	488 84
18 年 3 月期	668,810	261,160	39.0	483 39

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 264,355 百万円 18 年 3 月期 一百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の日本経済は、個人消費に弱さがみられるものの、好調な設備投資に支えられ、回復基調で推移いたしました。米国は、個人消費や設備投資は増加しましたが住宅投資が減少するなど、景気拡大のテンポは緩やかになりました。欧州はユーロ圏や英国で景気回復が続きました。アジア諸国は中国で景気の拡大が続き、タイや韓国の景気拡大は緩やかなものになりました。

当社グループの事業領域におきましては、精密機器関連製品が、期の半ばから半導体・液晶製造装置向け需要の調整局面入りの影響を受けましたが、産業機械軸受や自動車関連製品につきましては、旺盛な設備投資需要や好調な自動車生産に支えられ、世界各地の工場は概ね高水準の生産を続けました。

このような状況のもとで、当社グループは「トータル・クオリティーにおいて業界 No. 1 の会社になる」ことを中期ビジョンとして掲げ、規模の拡大に偏ることなく強い会社作りを目指して体質強化に努めるとともに、産業機械軸受や自動車関連製品分野等におきまして積極的な成長戦略を展開してまいりました。

この結果、当期の連結業績は売上高、利益とも 3 期連続で過去最高を更新することができました。当期の売上高は 7,172 億 25 百万円と前期に比べ 14.1%の増収となりました。

利益面につきましては、売上・生産の拡大による操業度効果や生産性の改善、為替レートが円安に推移したことによる輸出採算の改善、外部調達コストの削減などにより、営業利益は 623 億 83 百万円と前期に比べ 46.6%の増益になりました。経常利益は 575 億 95 百万円となり、前期に比べ 48.0%の増益となりました。特別利益には固定資産売却益 13 億 42 百万円、関係会社株式売却益 5 億 40 百万円を計上し、特別損失には米州、欧州での事業構造改善費用 24 億 41 百万円を計上しました。税金費用及び少数株主利益を加味した後の当期純利益は 348 億 53 百万円となり、前期に比べ 36.2%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①産業機械軸受

日本は、鉄鋼向け、工作機械向け、一般機械向けなどの売上が増加し、電機・情報機器向けも堅調でした。米州は、ブラジルのアフターマーケット向けの売上が減少しましたが、米国の建設機械や一般機械向けなどが増加しました。欧州は、風力発電向けや家電向けの売上が大幅に増加し、アフターマーケット向けも増加しました。アジアは、中国で電機・情報機器向けや工作機械向け、一般機械向け、アフターマーケット向けの売上が増加し、韓国では鉄鋼向けや工作機械向け、アセアンではアフターマーケット向けが増加しました。

この結果、産業機械軸受の売上高は 2,163 億 38 百万円（前期比+10.6%）となりました。営業利益は、物量増による操業度効果や円安による輸出採算の改善により 295 億 51 百万円（前期比+34.0%）となりました。

②自動車関連製品

自動車軸受は、グローバルにハブユニット軸受、標準玉軸受、ニードル軸受の売上が増加しました。自動車部品は、日本では電動パワーステアリングやオートマチック・トランスミッション用部品の売上が増加し、米州、タイ、中国のステアリングコラム、欧州の電動パワーステアリングも増加しました。

この結果、自動車関連製品の売上高は 3,978 億 63 百万円（前期比+12.7%）となりました。営業利益は、物量増による操業度効果、外部調達コスト削減などにより 226 億 87 百万円（前期比+30.5%）となりました。

③精密機器関連製品

期の半ばより半導体・液晶製造装置向け需要が調整局面入りしましたが、高水準で推移している工作機械向けに加え、液晶カラーフィルター製造用露光装置の売上の増加などにより、精密機器関連製品の売上高は 777 億 19 百万円（前期比+18.1%）となりました。営業利益は、物量増による操業度効果や外部調達コスト削減などにより 115 億 40 百万円（前期比+107.3%）となりました。

④ その他

平成 18 年 3 月に完全子会社とした(株)天辻鋼球製作所を新たに連結した影響により、その他セグメントの売上高は 451 億 16 百万円（前期比+91.8%）、営業利益は 23 億 98 百万円（前期比+83.9%）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

産業機械軸受は、鉄鋼向け、工作機械向け、一般機械向けなどの売上が増加し、電機・情報機器向けも堅調でした。自動車関連製品は、軸受はハブユニット軸受、ニードル軸受が増加し、自動車部品は電動パワーステアリングが大幅に増加しました。精密機器関連製品は、期の半ばより半導体・液晶製造装置向け需要が調整局面入りしましたが、高水準で推移している工作機械向けなどが増加しました。その他セグメントの売上高は(株)天辻鋼球製作所を新たに連結した影響により増加しました。

この結果、日本の売上高は 5,223 億 38 百万円（前期比+9.7%）となりました。営業利益は、物量増による操業度効果、円安による輸出採算の改善、外部調達コストの削減、(株)天辻鋼球製作所を連結した影響などにより 473 億 94 百万円（前期比+33.3%）となりました。

② 米州

産業機械軸受は、ブラジルのアフターマーケット向けの売上が減少しましたが、米国の建設機械や一般機械向けなどが増加しました。自動車関連製品は、軸受は一部客先の取入れ減により前期比横ばいでしたが、自動車部品はステアリングコラムが増加しました。精密機器関連製品は半導体製造装置向けの売上が増加しました。為替レート変動による増加も加わり、米州の売上高は 1,029 億 21 百万円（前期比+13.9%）となりました。営業利益は、外部調達コスト削減や売値上げなどにより 38 億 6 百万円（前期比+58.0%）となりました。

③ 欧州

産業機械軸受は、風力発電向けと家電向けの売上が大幅に増加し、アフターマーケット向けも増加しました。自動車関連製品は、軸受はハブユニット軸受が増加し、自動車部品はポーランド生産の電動パワーステアリングが増加しました。精密機器関連製品は工作機械向けや半導体製造装置向けの売上が増加しました。為替レート変動による増加も加わり、欧州の売上高は 1,275 億 81 百万円（前期比+21.6%）となりました。営業利益は、物量増による操業度効果や外部調達コスト削減などにより 66 億 53 百万円（前期比+57.0%）となりました。

④ アジア

産業機械軸受は、中国で電機・情報機器向け、一般機械向け、アフターマーケット向けの売上が増加し、韓国では鉄鋼向けや工作機械向け、アセアンではアフターマーケット向けが増加しました。自動車関連製品は、軸受は中国のハブユニット軸受やニードル軸受が増加しました。自動車部品はタイと中国のステアリングコラムが増加しました。精密機器関連製品は韓国、アセアン、中国の各地域で好調だったほか、台湾で液晶カラーフィルター製造用露光装置が増加しました。為替レート変動による増加も加わり、アジアの売上高は 986 億 94 百万円（前期比+30.2%）、営業利益は物量増による操業度効果や為替レート変動の影響により 94 億 53 百万円（前期比+83.7%）となりました。

次期の業績見通し

通期の業績予想は売上高 7,450 億円、営業利益 680 億円、経常利益 635 億円、当期純利益 390 億円を見込んでおります。この見通し作成にあたっては、以下の要因を考慮しております。

- * 通期の想定為替レートは 1 米ドル 115 円、1 ユーロ 150 円を使用しております。
- * 産業機械軸受につきましては、米国経済の減速など先行き不透明な要素はあるものの、グローバル景気は拡大基調を維持しており、総じて軸受の需要は高水準に推移していることから、前期比増収を見込んでおります。
- * 自動車関連製品につきましては、欧米の自動車市場が底堅く推移するなかで、中国・インド等の新興市場も拡大が続いており、グローバルな自動車生産の増加が見込まれることから、前期比増収を見込んでおります。
- * 精密機器関連製品につきましては、調整局面入りしている半導体・液晶製造装置向け需要の回復が見込まれ、工作機械向け需要も高水準で推移しておりますが、液晶カラーフィルター製造用露光装置が前期比減収となることから、精密機器関連製品全体では前期比減収を見込んでおります。

上記の業績見通しは資料の作成時点においての経済環境や事業方針など一定の前提にもとづいて作成しております。従って実際の業績は、様々な要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

総資産は、前期末と比べて 727 億 56 百万円増加し、8,157 億 88 百万円となりました。これは主として現預金、有価証券及び売上増加に伴う売上債権の増加等により、流動資産が前期末と比べて 754 億 98 百万円増加したためです。

負債は、平成 19 年度の社債償還資金及び設備投資資金の一部に充当するため国内無担保普通社債 400 億円を発行したこと等により、前期末と比べて 438 億 53 百万円増加し、5,390 億 61 百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、2,767 億 27 百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 570 億 37 百万円、減価償却費 353 億 16 百万円等がありましたが、法人税等の支払等による支出もあり、641 億 53 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、成長が見込まれる分野への設備投資や有価証券の取得による支出等により、646 億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債及びコマーシャルペーパーの償還や配当金の支払等による支出がありましたが、社債の発行等による収入もあり、209 億 29 百万円の収入となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は 733 億 19 百万円となり、前期末に比べ 215 億 7 百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	30.3	30.0	31.7	32.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.5	47.3	74.3	74.5
債務償還年数 (年)	6.5	3.6	3.4	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1	11.3	15.0	11.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針、当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本としつつ、連結ベースでの配当性向や業績水準等を勘案して決定したいと考えております。

この配当方針、並びに昨年 11 月 8 日に創立 90 周年を迎えましたことを鑑み、当期の期末配当金につきましては、普通配当 8 円に記念配当 1 円を加え、1 株当たり 9 円を予定しております。なお、昨年 12 月 12 日に 1 株当たり 7 円の間配当を実施いたしましたので、年間での配当金は 1 株につき 16 円となります。

次期の配当につきましては、年間で 1 株当たり 18 円（内、1 株当たり中間配当金 9 円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

事業の内容

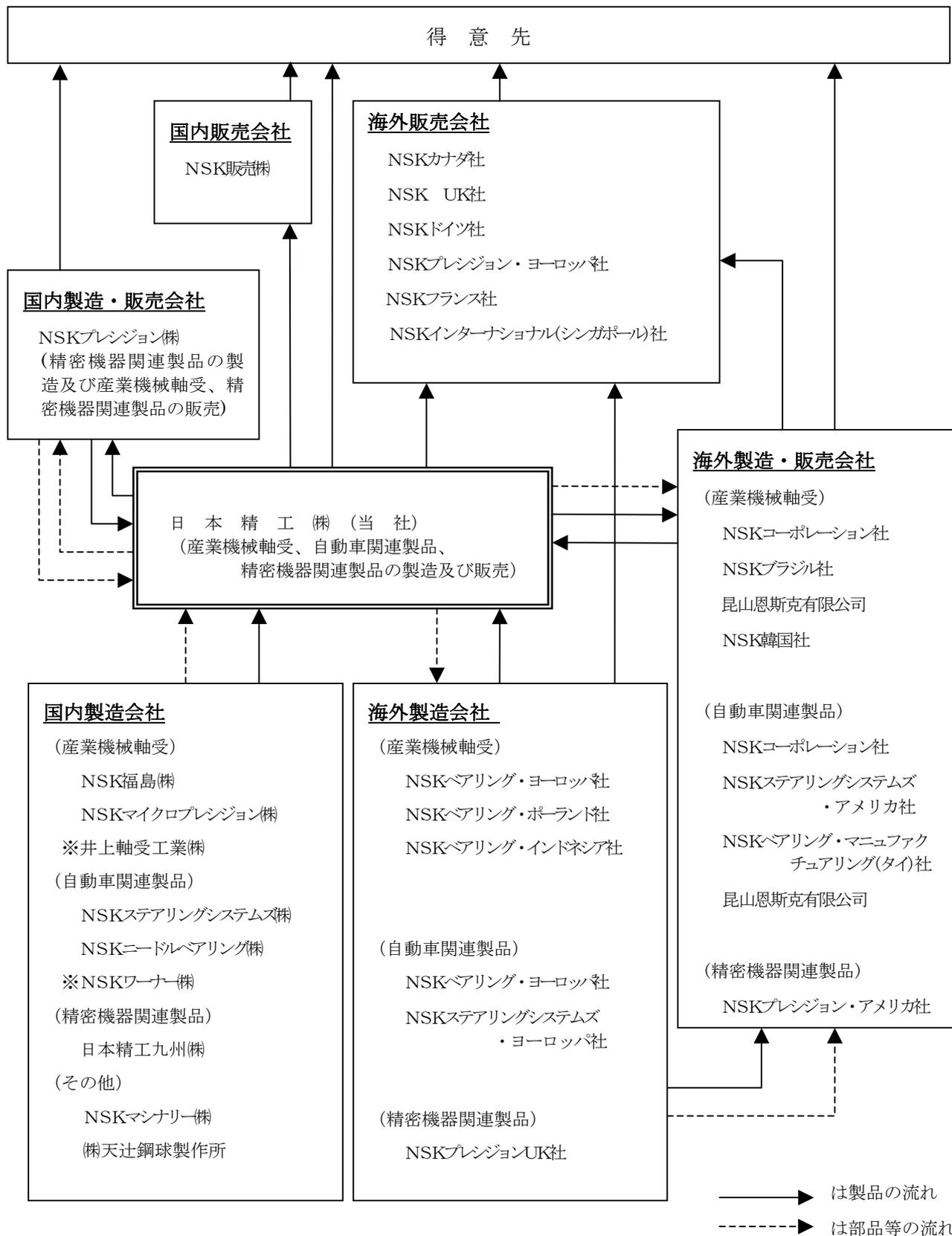
当社グループは、当社、子会社 87 社(うち連結子会社 82 社)及び関連会社 19 社により構成されており、主として産業機械軸受、自動車関連製品、精密機器関連製品、その他の事業を行っております。その製品は、自動車、電機・情報機器、工作機械、産業機械、鉄道・産業車両、鉄鋼等多くの産業に使用されております。

各事業における主要製品、当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要製造会社	主要販売会社
産業機械 軸受	標準玉軸受 (ミニチュア・小径軸受・ 並径軸受) 一般産業用軸受 (円錐・円筒・大型玉軸受)	当 社 NSK 福島(株) NSK マイクロプレジジョン(株) ※ 井上軸受工業(株) NSK コーポレーション社 NSK ブラジル社 NSK ベアリング・ヨーロッパ社 NSK ベアリング・ポーランド社 NSK ベアリング・インドネシア社 昆山恩斯克有限公司 NSK 韓国社	当 社 NSK 販売(株) NSK プレジジョン(株) NSK コーポレーション社 NSK ステアリングシステムズ・アメリカ社 NSK プレジジョン・アメリカ社 NSK カナダ社 NSK ブラジル社 NSK UK 社 NSK ドイツ社 NSK プレジジョン・ヨーロッパ社 NSK フランス社 NSK インターナショナル(シンガポール)社 NSK ベアリング・マニュファク チュアリング(タイ)社 昆山恩斯克有限公司 NSK 韓国社
自動車 関連製品	ハブユニット軸受 ニードル軸受 小型円錐軸受 標準玉軸受 ステアリング 電動パワーステアリング 自動変速機(AT)用部品	当 社 NSK ステアリングシステムズ(株) NSK ニードルベアリング(株) ※ NSK ワーナー(株) NSK コーポレーション社 NSK ステアリングシステムズ・アメリカ社 NSK ベアリング・ヨーロッパ社 NSK ステアリングシステムズ・ヨーロッパ社 NSK ベアリング・マニュファク チュアリング(タイ)社	
精密機器 関連製品	ボールねじ リニアガイド XY テーブル メガトルクモータ 液晶カラーフィルター 製造用露光装置	当 社 NSK プレジジョン(株) 日本精工九州(株) NSK プレジジョン・アメリカ社 NSK プレジジョンUK 社	
その他	機械設備、鋼球等	NSK マシナリー(株) (株)天辻鋼球製作所	—

※は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりであります。



上記以外の主要な会社として、米州、欧州におきましては、それぞれの地域の関係会社の統括を行うNSKアメリカズ社とNSKヨーロッパ社があります。

※は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

以上の2項目につきましては、平成 19 年 3 月期中間決算短信(平成 18 年 11 月 1 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jp.nsk.com/jp/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 18 年 11 月 8 日に創立 90 周年を迎えました。そこで、10 年後の創立 100 周年時点での「あるべき姿」を展望し、それに向けての取組みを「NEXT10」と名付けました。その第一ステップとして平成 18 年 4 月に新たな 3 ヶ年中期経営計画をスタートいたしました。成長戦略と体質改善を推進するという、今までの基本方針に大きな変更はありません。規模の拡大に偏ることなく、強い会社作りを目指し、体質改革を継続してまいります。メーカーの原点である製品の品質はもとより、あらゆるサービスを含む全ての品質、即ち「トータル・クオリティーにおいて業界 No. 1 の会社になる」ことを中期ビジョンとして掲げ、中期ビジョンの達成に向けて、グループ共通施策として(1)生産力の強化、(2)製品開発力の強化、(3)グローバルマネジメントの強化及び(4)海外事業の収益力強化、の4つの経営課題を推進してまいります。

(4) 対処すべき課題

中期経営計画の初年度は外的要因にも恵まれ、売上高、営業利益とも目標を達成する事ができましたが、これに気を緩めることなく、量に頼らない強い体質作りに取り組んでまいります。

事業別戦略と課題につきましては、産業機械軸受は「収益の成長ドライバー」と位置付け、付加価値の高い軸受等の能力増強投資を実行するとともに、営業力と生産力を強化し、グローバルな販売拡大に取り組んでまいります。自動車関連製品につきましては、「安定的な収益基盤」として位置付け、日系及び非日系自動車メーカー向けの受注拡大に取り組むとともに、前工程の強化、グローバル調達の推進、海外工場の内製化率向上、新設備・新加工技術の開発等によりコストダウンを図り、収益力の強化に結びつけてまいります。精密機器関連製品につきましては、ユーザーニーズに対応した素早い製品の提供と製品のタイムリーなデリバリーにより、顧客満足度の向上を図るとともに、「着実な収益貢献」を目指し、国内及び海外での営業力の強化、スリムで筋肉質な体質作りに取り組んでまいります。

また、事業を通じて世界中のエネルギーロスを削減することが、当社グループの社会的責任と捉えており、環境経営のレベルアップを着実に進めてまいります。具体的には、ますます厳しくなるお客様の省エネルギーへの要請に応え、環境貢献型の商品を更に拡充し、地球環境の保全に貢献いたします。また、有害化学物質の規制強化に対応し、部品や原材料の調達から製造・出荷までの各段階で化学物質の管理を強化して、いち早く規制に対応した製品をグローバルに供給する体制を整えております。

以上のように、当社グループ一丸となって中期ビジョンの達成に注力し、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 平成19年3月31日現在	前連結会計年度 平成18年3月31日現在	比 較 増 減
(資産の部)			
流動資産	389,067	313,569	75,498
現金及び預金	68,354	47,332	21,022
受取手形及び売掛金	131,417	115,232	16,185
有価証券	40,339	11,261	29,078
棚卸資産	105,043	101,337	3,706
繰延税金資産	10,190	10,477	△287
その他の流動資産	35,481	29,920	5,561
貸倒引当金	△1,759	△1,992	233
固定資産	426,721	429,462	△2,741
有形固定資産	256,872	250,230	6,642
建物及び構築物	72,737	73,583	△846
機械装置及び運搬具	124,679	117,541	7,138
土地	37,110	36,855	255
その他の有形固定資産	22,345	22,249	96
無形固定資産	9,438	9,988	△550
投資その他の資産	160,410	169,244	△8,834
投資有価証券	112,352	125,876	△13,524
長期貸付金	216	198	18
繰延税金資産	2,855	2,825	30
前払年金費用	38,063	33,731	4,332
その他の投資その他の資産	8,059	7,545	514
貸倒引当金	△1,138	△933	△205
資産合計	815,788	743,032	72,756

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 平成19年3月31日現在	前連結会計年度 平成18年3月31日現在	比 較 増 減
(負債の部)			
流動負債	297,489	266,834	30,655
支払手形及び買掛金	122,115	111,992	10,123
短期借入金	84,869	80,184	4,685
コマーシャルペーパー	—	5,000	△5,000
社債	23,000	10,000	13,000
未払法人税等	11,183	7,845	3,338
その他の流動負債	56,320	51,812	4,508
固定負債	241,571	228,373	13,198
社債	102,000	85,000	17,000
長期借入金	45,687	42,733	2,954
繰延税金負債	39,536	42,958	△3,422
退職給付引当金	39,893	41,428	△1,535
役員退職慰労引当金	938	700	238
環境安全対策引当金	685	909	△224
その他の固定負債	12,830	14,642	△1,812
負債合計	539,061	495,208	43,853
(少数株主持分)			
少数株主持分	—	12,107	—
(資本の部)			
資本金	—	67,176	—
資本剰余金	—	78,097	—
利益剰余金	—	71,241	—
その他有価証券評価差額金	—	42,297	—
為替換算調整勘定	—	△18,871	—
自己株式	—	△4,224	—
資本合計	—	235,716	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	743,032	—
(純資産の部)			
株主資本	262,736	—	—
資本金	67,176	—	—
資本剰余金	78,238	—	—
利益剰余金	121,441	—	—
自己株式	△4,119	—	—
評価・換算差額等	△311	—	—
その他有価証券評価差額金	36,548	—	—
為替換算調整勘定	△11,963	—	—
英国子会社等の退職給付債務処理累計額	△24,895	—	—
新株予約権	56	—	—
少数株主持分	14,245	—	—
純資産合計	276,727	—	—
負債、純資産合計	815,788	—	—

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		比 較 増 減	
	金 額	対売上高 比 率	金 額	対売上高 比 率	金 額	伸び率
売 上 高	717,225	100.0	628,474	100.0	88,751	14.1
売 上 原 価	551,069	76.8	487,717	77.6	63,352	13.0
売 上 総 利 益	166,155	23.2	140,757	22.4	25,398	18.0
販売費及び一般管理費	103,772	14.5	98,204	15.6	5,568	5.7
営 業 利 益	62,383	8.7	42,552	6.8	19,831	46.6
営 業 外 収 益	9,783	1.3	8,816	1.4	967	11.0
受取利息及び配当金	2,425	0.3	1,795	0.3	630	35.1
持分法による投資利益	3,925	0.5	3,727	0.6	198	5.3
雑 益	3,431	0.5	3,293	0.5	138	4.2
営 業 外 費 用	14,571	2.0	12,452	2.0	2,119	17.0
支 払 利 息	5,473	0.7	4,566	0.7	907	19.9
雑 損	9,098	1.3	7,886	1.3	1,212	15.4
経 常 利 益	57,595	8.0	38,916	6.2	18,679	48.0
特 別 利 益	1,883	0.3	7,561	1.2	△5,678	△75.1
固定資産売却益	1,342	0.2	1,681	0.3	△339	△20.1
関係会社株式売却益	540	0.1	—	—	540	—
投資有価証券売却益	—	—	5,879	0.9	△5,879	—
特 別 損 失	2,441	0.3	3,409	0.5	△968	△28.4
事業構造改善費用	2,441	0.3	2,499	0.4	△58	△2.3
環境安全対策引当金繰入額	—	—	909	0.1	△909	—
税金等調整前当期純利益	57,037	8.0	43,068	6.9	13,969	32.4
法人税、住民税及び事業税	17,371	2.4	11,925	1.9	5,446	45.7
法人税等調整額	2,827	0.4	4,486	0.7	△1,659	△37.0
少数株主利益	1,985	0.3	1,069	0.2	916	85.6
当 期 純 利 益	34,853	4.9	25,586	4.1	9,267	36.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	67,176	78,097	71,241	△4,224	212,290
当連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△8,650		△8,650
当 期 純 利 益			34,853		34,853
関係会社の決算期変更 に伴う剰余金増加額(注)			906		906
自 己 株 式 の 取 得				△135	△135
自 己 株 式 の 処 分		140		240	381
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額(純額)			23,091		23,091
当 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	140	50,200	105	50,446
平成 19 年 3 月 31 日残高	67,176	78,238	121,441	△4,119	262,736

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	少 数 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	英国子会社等の 退職給付債務 処 理 累 計 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	42,297	△18,871	—	23,425	—	12,107	247,823
当連結会計年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当							△8,650
当 期 純 利 益							34,853
関係会社の決算期変更 に伴う剰余金増加額(注)							906
自 己 株 式 の 取 得							△135
自 己 株 式 の 処 分							381
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額(純額)	△5,749	6,908	△24,895	△23,736	56	2,137	1,549
当 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△5,749	6,908	△24,895	△23,736	56	2,137	28,903
平成 19 年 3 月 31 日残高	36,548	△11,963	△24,895	△311	56	14,245	276,727

(注) 関係会社の決算期変更による剰余金増加額は、連結子会社 40 社、持分法適用会社 3 社が決算日を変更したことによるものであります(主として 12 月 31 日から 3 月 31 日に変更しております)。

(4)連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
資 本 剰 余 金 の 部	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	77,925
資 本 剰 余 金 増 加 高	171
自 己 株 式 処 分 差 益	171
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	78,097
利 益 剰 余 金 の 部	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	55,783
利 益 剰 余 金 減 少 高	10,128
配 当 金	6,479
英国子会社の退職給付債務処理額	3,649
当 期 純 利 益	25,586
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	71,241

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	57,037	43,068	13,969
2. 減価償却費	35,316	30,099	5,217
3. 連結調整勘定償却額	—	490	△490
4. のれん償却額	730	—	730
5. 貸倒引当金の増減額(減少:△)	△44	309	△353
6. 退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△11,010	2,344	△13,354
7. 受取利息及び受取配当金	△2,425	△1,795	△630
8. 支払利息	5,473	4,566	907
9. 持分法による投資利益	△3,925	△3,727	△198
10. 有形固定資産売却益	△1,342	△1,681	339
11. 投資有価証券売却益	—	△5,879	5,879
12. 関係会社株式売却益	△594	—	△594
13. 事業構造改善費用	1,903	—	1,903
14. 売上債権の増減額(増加:△)	△7,884	3,491	△11,375
15. 棚卸資産の増減額(増加:△)	477	△10,665	11,142
16. 仕入債務の増減額(減少:△)	8,223	10,069	△1,846
17. その他	△2,575	6,404	△8,979
小 計	79,357	77,095	2,262
18. 利息及び配当金の受取額	7,339	3,757	3,582
19. 利息の支払額	△5,660	△4,414	△1,246
20. 法人税等の支払額	△16,883	△10,105	△6,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,153	66,332	△2,179
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の純増減額(増加:△)	△10,220	—	△10,220
2. 有価証券の取得による支出	△17,973	—	△17,973
3. 有価証券の売却による収入	2,524	—	2,524
4. 有形固定資産の取得による支出	△39,062	△47,157	8,095
5. 有形固定資産の売却による収入	2,020	3,148	△1,128
6. 投資有価証券の取得による支出	△1,245	△42	△1,203
7. 投資有価証券の売却による収入	45	9,655	△9,610
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△27,539	27,539
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,861	—	1,861
10. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△130	130
11. 持分法適用会社株式の売却による収入	—	782	△782
12. 貸付金の貸付による支出	△285	△73	△212
13. 貸付金の回収による収入	124	158	△34
14. その他	△2,391	△1,187	△1,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,600	△62,386	△2,214
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少:△)	4,704	336	4,368
2. コマーシャルペーパーの純増減額(減少:△)	△5,000	5,000	△10,000
3. 長期借入による収入	13,238	7,772	5,466
4. 長期借入金の返済による支出	△14,515	△13,978	△537
5. 社債の発行による収入	40,000	25,000	15,000
6. 社債の償還による支出	△10,000	△10,000	—
7. 自己株式の取得による支出	△121	△59	△62
8. 配当金の支払額	△7,291	△5,935	△1,356
9. 少数株主への配当金の支払額	△435	△131	△304
10. その他	350	△402	752
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,929	7,600	13,329
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	969	878	91
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	21,452	12,424	9,028
VI 現金及び現金同等物の期首残高	51,812	39,387	12,425
VII 連結子会社の決算期変更による増加高	54	—	54
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	73,319	51,812	21,507

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数は 82 社（国内 22 社、海外 60 社）であります。

主要会社名：NSK販売(株)、NSK福島(株)、NSKステアリングシステムズ(株)、NSKプレシジョン(株)
NSKニードルベアリング(株)、(株)天辻鋼球製作所、NSKアメリカズ社
NSKブラジル社、NSKヨーロッパ社、NSKベアリング・インドネシア社
昆山恩斯克有限公司、NSK韓国社

(2) 非連結子会社の名称等

エイケイエス販売(株)、日東鋼球製造(株)、天辻産業(株)、堺天辻鋼球製造(株)、NSSカンラ(株)
非連結子会社 5 社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）
及び利益剰余金（持分相当額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結
の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社

持分法を適用した関連会社の数は 19 社（国内 11 社、海外 8 社）であります。

主要会社名：NSKワーナー(株)

(4) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

エイケイエス販売(株)、日東鋼球製造(株)、天辻産業(株)、堺天辻鋼球製造(株)、NSSカンラ(株)
持分法を適用していない非連結子会社 5 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響
が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

- ・新規設立による増加　： 3 社　NSKサービス・メキシコ社、台湾安士克科技股份有限公司、NSKベトナム社
- ・解散による減少　　　： 1 社　NSKヨーロッパ・テクノロジー社
- ・所有割合変更に伴い　： 1 社　千歳産業(株)

連結子会社から持分法

適用会社へ異動

持分法適用会社

- ・所有割合変更に伴い　： 1 社　千歳産業(株)

連結子会社から持分法

適用会社へ異動

2. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社のうち、海外連結子会社39社は従来12月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更しております。

国内連結子会社でありますAKS東日本(株)については、従来2月末日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更しております。

連結子会社のうち、海外連結子会社19社及び中外商事(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）であります。

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法であります。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法であります。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ 棚卸資産

製品及び材料は主として総平均法に基づく低価法であります。仕掛品は主として総平均法に基づく原価法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社及び国内会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した期末の金銭債権に対し、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

従来、英国子会社であるNSKヨーロッパ社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社、AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社は、英国の退職給付に係る会計基準を適用しておりましたが、当連結会計年度

から日本の退職給付に係る会計基準（平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会）を適用しております。

この変更は、上記英国子会社の退職給付制度の統合及び制度改訂がなされたことに起因して生じる過去勤務債務の英国基準での会計処理が親会社と大きく異なることを契機に当該会計基準の適用を見直し、親子会社間の会計処理の統一を求める連結財務諸表原則、並びに平成 18 年 5 月 17 日に企業会計基準委員会から公表された「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号）の趣旨を踏まえ、企業集団としてより適切に財政状態及び経営成績を表示するために実施したものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が 5 百万円増加、営業外費用が 412 百万円減少し、特別利益が 5,875 百万円減少したことにより、営業利益は 5 百万円減少、経常利益は 406 百万円増加し、税金等調整前当期純利益は 5,468 百万円減少しております。

なお、上記制度改訂により発生した過去勤務債務については、英国子会社の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による按分額を費用処理しております。

会計方針の変更のセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 環境安全対策引当金

建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル（PCB）の除去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

一部の在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

当社グループは、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、262,425百万円であります。

2. ストック・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ57百万円減少しております。

3. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、当社は平成16年6月に委員会等設置会社に移行しており、従来より「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第13号 平成16年3月9日）に従い役員賞与を発生した期間の費用として処理しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当連結会計年度						
	産業機械 軸受	自動車 関連製品	精密機器 関連製品	その他	計	消去 又は全社	連結
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日						
I 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	216,338	397,863	77,719	25,303	717,225	—	717,225
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	19,812	19,812	(19,812)	—
計	216,338	397,863	77,719	45,116	737,037	(19,812)	717,225
営業費用	186,786	375,175	66,179	42,717	670,858	(16,016)	654,842
営業利益	29,551	22,687	11,540	2,398	66,178	(3,795)	62,383
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	228,627	291,650	64,177	84,748	669,203	146,585	815,788
減価償却費	13,144	17,564	3,436	2,375	36,519	(1,202)	35,316
資本的支出	12,174	19,550	3,402	3,038	38,164	(475)	37,689

(単位 百万円)

	前連結会計年度						
	産業機械 軸受	自動車 関連製品	精密機器 関連製品	その他	計	消去 又は全社	連結
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日						
I 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	195,556	353,124	65,831	13,962	628,474	—	628,474
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	9,562	9,562	(9,562)	—
計	195,556	353,124	65,831	23,525	638,037	(9,562)	628,474
営業費用	173,496	335,735	60,263	22,220	591,717	(5,794)	585,922
営業利益	22,060	17,388	5,567	1,304	46,320	(3,768)	42,552
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	227,506	263,429	60,889	87,698	639,522	103,509	743,032
減価償却費	11,662	15,455	3,868	298	31,284	(1,185)	30,099
資本的支出	17,088	30,048	2,700	397	50,236	(1,452)	48,784

- (注) 1. 各事業区分の主要製品は、2. 企業集団の状況に記載しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、
当連結会計年度 4,607百万円 前連結会計年度 3,994百万円
であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、
当連結会計年度 155,506百万円 前連結会計年度 114,785百万円
であり、その主なものは、親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (3). ②に記載のとおり、従来、英国子会社であるNSKヨーロッパ社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社、AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社は、英国の退職給付に係る会計基準を適用していましたが、当連結会計年度から日本の退職給付に係る会計基準(平成10年6月16日 企業会計審議会)を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して各事業区分の営業利益は、「産業機械軸受」で14百万円増加し、「自動車関連製品」で15百万円、「精密機器関連製品」で4百万円、それぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

	当連結会計年度					自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	416,479	102,349	121,101	77,294	717,225	—	717,225
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	105,858	571	6,479	21,399	134,309	(134,309)	—
計	522,338	102,921	127,581	98,694	851,534	(134,309)	717,225
営業費用	474,943	99,114	120,927	89,241	784,227	(129,384)	654,842
営業利益	47,394	3,806	6,653	9,453	67,307	(4,924)	62,383
II 資 産	639,878	69,466	89,871	94,528	893,744	(77,955)	815,788

(単位 百万円)

	前連結会計年度					自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	379,103	89,879	97,457	62,034	628,474	—	628,474
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,063	484	7,479	13,746	118,772	(118,772)	—
計	476,166	90,363	104,936	75,780	747,247	(118,772)	628,474
営業費用	440,610	87,954	100,699	70,635	699,900	(113,978)	585,922
営業利益	35,556	2,408	4,236	5,145	47,347	(4,794)	42,552
II 資 産	631,829	65,243	78,207	82,245	857,526	(114,494)	743,032

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧 州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、
 当連結会計年度 4,607百万円 前連結会計年度 3,994百万円
 であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、
 当連結会計年度 155,506百万円 前連結会計年度 114,785百万円
 であり、その主なものは、親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (3). ②に記載のとおり、従来、英国子会社であるNSKヨーロッパ社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社、AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社は、英国の退職給付に係る会計基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から日本の退職給付に係る会計基準(平成10年6月16日 企業会計審議会)を適用しております。
 この結果、従来の方法によった場合と比較して「欧州」の営業利益は、5百万円減少しております。

3. 海外売上高

(単位 百万円)

	当連結会計年度			
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日			
	米 州	欧 州	アジア	計
I 海外売上高	105,111	121,698	126,021	352,830
II 連結売上高				717,225
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.6	% 17.0	% 17.6	% 49.2

(単位 百万円)

	前連結会計年度			
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日			
	米 州	欧 州	アジア	計
I 海外売上高	92,367	98,165	107,880	298,413
II 連結売上高				628,474
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.7	% 15.6	% 17.2	% 47.5

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧 州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

1 株当たり情報

当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	485.62 円	1 株当たり純資産額	436.48 円
1 株当たり当期純利益金額	64.53 円	1 株当たり当期純利益金額	47.28 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	64.47 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	47.26 円

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	34,853	25,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	85
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(85)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	34,853	25,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	540,106	539,343
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	508	290
(うち新株予約権(千株))	(508)	(290)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成 12 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 372 千株

連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第146期 (平成19年3月31日)	第145期 (平成18年3月31日)	比 較 増 減
(資産の部)			
流動資産	259,892	209,212	50,680
現金及び預金	39,283	20,084	19,199
受取手形	278	286	△8
売掛金	100,743	105,659	△4,916
有価証券	37,168	8,990	28,178
製品	10,839	9,867	972
仕掛品	11,498	14,218	△2,720
材料	346	321	25
貯蔵品	811	789	22
未収入金	40,727	35,665	5,062
繰延税金資産	3,968	3,762	206
短期貸付金	11,075	8,676	2,399
その他の流動資産	3,150	1,004	2,146
貸倒引当金	—	△114	114
固定資産	455,449	459,597	△4,148
有形固定資産	84,558	84,740	△182
建物	26,921	27,827	△906
構築物	1,631	1,656	△25
機械装置	33,010	33,202	△192
車両運搬具	78	110	△32
工具器具備品	3,021	3,292	△271
土地	15,924	15,868	56
建設仮勘定	3,970	2,782	1,188
無形固定資産	3,257	3,288	△31
借地権	1,027	1,049	△22
その他の無形固定資産	2,230	2,238	△8
投資その他の資産	367,632	371,568	△3,936
投資有価証券	76,378	85,367	△8,989
関係会社株式	208,888	208,602	286
関係会社出資金	12,588	11,966	622
長期貸付金	95	95	—
関係会社長期貸付金	28,085	28,355	△270
長期前払費用	223	207	16
前払年金費用	38,035	33,731	4,304
その他の投資その他の資産	4,358	4,074	284
貸倒引当金	△1,020	△832	△188
資産合計	715,341	668,810	46,531

(単位 百万円)

科 目	第146期 (平成19年3月31日)	第145期 (平成18年3月31日)	比 較 増 減
(負債の部)			
流動負債	271,770	246,139	25,631
支払手形	1,865	1,950	△85
買掛金	125,023	118,423	6,600
短期借入金	91,960	84,363	7,597
コマーシャルペーパー	—	5,000	△5,000
社債	23,000	10,000	13,000
未払金	12,260	13,406	△1,146
未払費用	11,204	9,753	1,451
未払法人税等	5,577	2,011	3,566
その他の流動負債	879	1,229	△350
固定負債	179,159	161,510	17,649
社債	102,000	85,000	17,000
長期借入金	41,000	36,500	4,500
繰延税金負債	32,369	34,408	△2,039
役員退職慰労引当金	938	700	238
環境安全対策引当金	516	860	△344
その他の固定負債	2,335	4,041	△1,706
負債合計	450,929	407,650	43,279
(資本の部)			
資本金	—	67,176	—
資本剰余金	—	77,986	—
資本準備金	—	77,923	—
その他資本剰余金	—	62	—
自己株式処分差益	—	62	—
利益剰余金	—	79,786	—
利益準備金	—	10,292	—
任意積立金	—	57,510	—
事業研究費積立金	—	1,627	—
固定資産圧縮積立金	—	2,617	—
別途積立金	—	53,266	—
当期末処分利益	—	11,983	—
その他有価証券評価差額金	—	40,218	—
自己株式	—	△4,006	—
資本合計	—	261,160	—
負債及び資本合計	—	668,810	—

(単位 百万円)

科 目	第146期 (平成19年3月31日)	第145期 (平成18年3月31日)	比 較 増 減
(純資産の部)			
株 主 資 本	229,114	—	—
資 本 金	67,176	—	—
資 本 剰 余 金	78,092	—	—
資 本 準 備 金	77,923	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	168	—	—
利 益 剰 余 金	87,738	—	—
利 益 準 備 金	10,292	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	77,446	—	—
事 業 研 究 費 積 立 金	1,627	—	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,229	—	—
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	320	—	—
別 途 積 立 金	57,266	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	15,003	—	—
自 己 株 式	△3,893	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	35,240	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	35,240	—	—
新 株 予 約 権	56	—	—
純 資 産 合 計	264,411	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	715,341	—	—

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第146期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		第145期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		比 較 増 減	
	金 額	対売上高 比 率	金 額	対売上高 比 率	金 額	伸 び 率
売 上 高	446,588	100.0	425,373	100.0	21,215	5.0
売 上 原 価	383,512	85.9	368,296	86.6	15,216	4.1
売 上 総 利 益	63,075	14.1	57,077	13.4	5,998	10.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	43,827	9.8	43,380	10.2	447	1.0
営 業 利 益	19,248	4.3	13,697	3.2	5,551	40.5
営 業 外 収 益	7,391	1.6	6,154	1.4	1,237	20.1
受取利息及び配当金	6,724	1.5	5,038	1.2	1,686	33.5
雑 益	666	0.1	1,116	0.2	△450	△40.3
営 業 外 費 用	7,264	1.6	6,590	1.5	674	10.2
支 払 利 息	3,007	0.7	2,720	0.6	287	10.6
雑 損	4,256	0.9	3,870	0.9	386	10.0
経 常 利 益	19,375	4.3	13,261	3.1	6,114	46.1
特 別 利 益	2,289	0.6	7,549	1.8	△5,260	△69.7
固 定 資 産 売 却 益	672	0.2	1,674	0.4	△1,002	△59.8
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,617	0.4	—	—	1,617	—
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	—	5,875	1.4	△5,875	—
特 別 損 失	—	—	1,666	0.4	△1,666	—
環 境 安 全 対 策 引 当 金 繰 入 額	—	—	860	0.2	△860	—
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	—	—	481	0.1	△481	—
関 係 会 社 株 式 売 却 損	—	—	324	0.1	△324	—
税 引 前 当 期 純 利 益	21,665	4.9	19,144	4.5	2,521	13.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,362	1.0	1,492	0.4	2,870	192.3
法 人 税 等 調 整 額	2,054	0.5	5,274	1.2	△3,220	△61.1
当 期 純 利 益	15,247	3.4	12,376	2.9	2,871	23.2
前 期 繰 越 利 益	—	—	2,576	—	—	—
中 間 配 当 額	—	—	2,970	—	—	—
当 期 未 処 分 利 益	—	—	11,983	—	—	—

(3) 株主資本等変動計算書

当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						事業研究費積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	67,176	77,923	62	77,986	10,292	1,627	2,617	—	53,266	11,983	79,786
当期中の変動額											
剰余金の配当										△7,295	△7,295
利益処分による積立金の積立額							667	94	4,000	△4,761	—
利益処分による積立金の取崩額							△81			81	—
当期に係る積立金の積立額							94	320		△320	94
当期に係る積立金の取崩額							△67	△94		67	△94
当期純利益										15,247	15,247
自己株式の取得											
自己株式の処分			106	106							
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計	—	—	106	106	—	—	611	320	4,000	3,020	7,952
平成19年3月31日残高	67,176	77,923	168	78,092	10,292	1,627	3,229	320	57,266	15,003	87,738

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高	△4,006	220,942	40,218	—	261,160
当期中の変動額					
剰余金の配当		△7,295			△7,295
利益処分による積立金の積立額		—			—
利益処分による積立金の取崩額		—			—
当期に係る積立金の積立額		94			94
当期に係る積立金の取崩額		△94			△94
当期純利益		15,247			15,247
自己株式の取得	△113	△113			△113
自己株式の処分	226	333			333
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)		—	△4,977	56	△4,920
当期中の変動額合計	113	8,172	△4,977	56	3,251
平成19年3月31日残高	△3,893	229,114	35,240	56	264,411

(4) 利益処分計算書

(単位 百万円)

	第145期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	11,983
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	81
計	12,065
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金	3,511 (1株につき6円50銭)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	667
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	94
別 途 積 立 金	4,000
計	8,273
次 期 繰 越 利 益	3,791

役員の変動（平成19年6月26日付）

1. 選任取締役候補者

- * 朝 香 聖 一 (現 取締役、代表執行役社長)
- * 町 田 尚 (現 取締役、代表執行役専務)
- * 大 塚 紀 男 (現 取締役、代表執行役専務)
- * 原 道 夫 (現 取締役、執行役専務)
- * 出 川 光 夫 (現 取締役、執行役専務)
- * 庄 司 雅 夫 (現 取締役、執行役常務)
- * 阿 部 信 義 (現 取締役、執行役常務)
- 村 本 薫 (現 執行役常務)
- ** 伊 庭 保 (現 社外取締役)
- ** 佐 成 豊 彦 (現 社外取締役)
- ** 有 田 龍 郎 (現 社外取締役)
- ** 岡 部 弘 (現 社外取締役)

* 印の取締役候補者は執行役を兼務する予定であります。

** 印の取締役候補者は社外取締役候補者であります。

2. 執行役選任予定者

- * 代表執行役社長 朝 香 聖 一 (現 取締役、代表執行役社長)
- * 代表執行役副社長 町 田 尚 (現 取締役、代表執行役専務)
- * 代表執行役副社長 大 塚 紀 男 (現 取締役、代表執行役専務)
- * 代表執行役専務 原 道 夫 (現 取締役、執行役専務)
- * 執行役専務 出 川 光 夫 (現 取締役、執行役専務)
- * 執行役専務 庄 司 雅 夫 (現 取締役、執行役常務)
- 執行役常務 谷 川 彰 (現 執行役常務)
- * 執行役常務 阿 部 信 義 (現 取締役、執行役常務)
- 執行役常務 新 保 敏 英 (現 執行役常務)
- 執行役常務 齋 藤 量 一 (現 執行役常務)
- 執行役常務 建 部 幸 夫 (現 執行役常務)
- 執行役常務 小 林 秀 一 (現 執行役常務)
- 執行役常務 正 田 義 雄 (現 執行役常務)
- 執行役常務 小 森 勉 (現 執行役常務)
- 執行役常務 松 田 和 雄 (現 執行役常務)
- 執行役常務 芝 本 英 之 (現 執行役)
- 執行役 伊 藤 雅 夫 (現 執行役)
- 執行役 相 島 雅 一 (現 執行役)

執行役	市川達夫	(現 執行役)
執行役	高橋伸一郎	(現 執行役)
執行役	斉藤佳男	(現 執行役)
執行役	大坪由二郎	(現 執行役)
執行役	満江直樹	(現 執行役)
執行役	武岡博和	(現 執行役)
執行役	河島邦雄	(現 執行役)
執行役	高川恵介	(現 執行役)
執行役	殿塚 崇	(現 執行役)
執行役	磯貝喜七	(現 執行役)
執行役	桑原克己	(現 執行役)
執行役	長竹和夫	(現 執行役)
執行役	ハラルト・シュナイダー	(現 執行役)
執行役	御木高直	
執行役	松原正英	
執行役	石田 孝	
執行役	長島俊幸	

*印の執行役選任予定者は取締役を兼務する予定であります。

- ※ 三木玄夫は（社内）取締役を退任し、（株）天辻鋼球製作所代表取締役専務に就任予定。
- ※ 村本薫は執行役常務を退任し、（社内）取締役に就任予定。
- ※ 吉開高は執行役を退任し、
 理事、技術開発本部 自動車部品生産技術グローバルサポート室長に就任予定。
- ※ 松尾望は執行役を退任し、NSKプレシジョン(株)取締役社長は留任予定。
- ※ 川口哲也は執行役を退任し、理事に就任予定。

新役員体制

以上の異動により、平成 19 年 6 月 26 日付にて、当社の取締役会、委員会及び執行役の体制は次のとおりとなる予定です。

取締役会（*印は執行役を兼務）

*朝 香 聖 一
 *町 田 尚
 *大 塚 紀 男
 *原 道 夫
 *出 川 光 夫
 *庄 司 雅 夫
 *阿 部 信 義
 村 本 薫
 伊 庭 保 (社外取締役)
 佐 成 豊 彦 (社外取締役)
 有 田 龍 郎 (社外取締役)
 岡 部 弘 (社外取締役)

委員会

監査委員会 委員長 佐 成 豊 彦 (社外取締役)
 委員 有 田 龍 郎 (社外取締役)
 委員 村 本 薫

報酬委員会 委員長 伊 庭 保 (社外取締役)
 委員 有 田 龍 郎 (社外取締役)
 委員 大 塚 紀 男

指名委員会 委員長 朝 香 聖 一
 委員 有 田 龍 郎 (社外取締役)
 委員 岡 部 弘 (社外取締役)

執行役（*印は取締役を兼務）

*代表執行役社長 朝 香 聖 一
 *代表執行役副社長 町 田 尚 社長補佐、技術担当、技術開発本部長
 *代表執行役副社長 大 塚 紀 男 社長補佐、管理部門担当、コーポレート経営本部長、
 グローバル営業企画担当、危機管理委員会委員長
 *代表執行役専務 原 道 夫 社長補佐、生産担当、生産本部長（兼）調達本部長、
 A P S 推進室長
 *執行役専務 出 川 光 夫 社長補佐、自動車事業本部長

* 執行役専務	庄 司 雅 夫	社長補佐、品質保証本部長、環境担当、 地球環境保全委員会委員長
執行役常務	谷 川 彰	業務本部長、NSK ロジスティックス (株) 取締役社長
* 執行役常務	阿 部 信 義	自動車事業本部 自動車営業本部長 (日本・アジア担当) (兼) アジア自動車部長
執行役常務	新 保 敏 英	産業機械事業本部長、藤沢工場長、 旭精機 (株) 取締役社長 (非常勤)
執行役常務	齋 藤 量 一	経営企画本部長
執行役常務	建 部 幸 夫	産業機械事業本部 産業機械軸受本部長、 アフターマーケット事業本部長、 日本ベアリング工業会政策委員
執行役常務	小 林 秀 一	産業機械事業本部 精機本部長、 システム製品事業部担当、 日本精工九州 (株) 取締役社長 (非常勤)
執行役常務	正 田 義 雄	総合研究開発センター所長、 産業機械軸受技術センター所長
執行役常務	小 森 勉	米州総支配人、NSK AMERICAS, INC. CEO
執行役常務	松 田 和 雄	事業企画本部長、コンプライアンス本部長
執行役常務	芝 本 英 之	生産本部副本部長 (中国担当)、大津工場長
執行役	伊 藤 雅 夫	コンプライアンス本部副本部長 (兼) 法務部長、 総務部長、広報部担当、 日精ビル管理 (株) 取締役社長 (非常勤)
執行役	相 島 雅 一	人事部長、NSK 人事サービス (株) 取締役社長、 NSK キャリアサポート (株) 取締役社長
執行役	市 川 達 夫	事業企画本部 国際通商部長、 コーポレート経営本部長付 内部統制強化プロジェクトチームリーダー
執行役	高 橋 伸 一 郎	中国総代表、 NSK (CHINA) INVESTMENT CO., LTD. CEO
執行役	齊 藤 佳 男	経理部長、I R 室長
執行役	大 坪 由 二 郎	自動車事業本部 自動車部品本部長、生産本部副本部長
執行役	満 江 直 樹	自動車軸受技術センター所長
執行役	武 岡 博 和	アセアン総支配人、 NSK INTERNATIONAL(SINGAPORE)PTE LTD. CEO、 NSK BEARINGS (THAILAND) CO., LTD. 社長
執行役	河 島 邦 雄	生産技術センター所長
執行役	高 川 恵 介	自動車事業本部 自動車営業本部副本部長 (東日本地区担当)

執行役	殿塚 崇	自動車事業本部 自動車軸受本部長
執行役	磯貝 喜七	石部工場長
執行役	桑原 克己	中部日本自動車部長、 自動車事業本部 自動車営業本部副本部長 (西日本地区担当)
執行役	長竹 和夫	メカトロ技術開発センター所長
執行役	ハラルト・シュナイダー	欧州総支配人、NSK EUROPE LTD. CEO、 自動車事業本部 自動車営業本部長 (欧州・米州担当) (兼) 欧米自動車部長
執行役	御木 高直	経営企画本部副本部長 (兼) IT企画部長、 NSK ネットアンドシステム (株) 取締役社長
執行役	松原 正英	産業機械事業本部 産業機械軸受本部副本部長 (米州駐在)
執行役	石田 孝	事業企画本部副本部長
執行役	長島 俊幸	ステアリング技術センター所長

以 上

平成19年3月期 連結決算補足説明資料

1. 決算概要(連結)

(単位:百万円)	平成18年3月期						平成19年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比
売上高	302,903	105.4%	325,571	110.9%	628,474	108.2%	349,266	115.3%	367,959	113.0%	717,225	114.1%
営業利益	18,414	94.6%	24,138	128.2%	42,552	111.2%	30,015	163.0%	32,368	134.1%	62,383	146.6%
経常利益	16,899	95.2%	22,017	143.5%	38,916	117.6%	27,756	164.2%	29,839	135.5%	57,595	148.0%
税引前当期(中間)純利益	19,048	97.7%	24,020	154.7%	43,068	122.9%	27,985	146.9%	29,052	120.9%	57,037	132.4%
当期(中間)純利益	9,953	84.2%	15,633	148.4%	25,586	114.5%	17,281	173.6%	17,572	112.4%	34,853	136.2%
1株当たり当期(中間)純利益(円)	18.46	—	28.82	—	47.28	—	32.01	—	32.52	—	64.53	—
連結子会社数(社)	74		81				82		82			
国内	21		23				23		22			
海外	53		58				59		60			
期末従業員数(人)	21,601		22,639				23,259		23,413			
国内	9,083		9,742				10,129		10,128			
海外	12,518		12,897				13,130		13,285			

<予想>

(単位:百万円)	平成20年3月期					
	上期予想	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
売上高	360,000	103.1%	385,000	104.6%	745,000	103.9%
営業利益	31,000	103.3%	37,000	114.3%	68,000	109.0%
経常利益	28,000	100.9%	35,500	119.0%	63,500	110.3%
税引前当期(中間)純利益	28,000	100.1%	35,500	122.2%	63,500	111.3%
当期(中間)純利益	17,500	101.3%	21,500	122.4%	39,000	111.9%

2. 事業の種類別セグメント売上高

(単位:百万円)	平成18年3月期						平成19年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比
産業機械軸受	94,839	103.2%	100,717	107.6%	195,556	105.4%	105,548	111.3%	110,790	110.0%	216,338	110.6%
自動車関連製品	168,796	108.5%	184,328	114.7%	353,124	111.7%	192,231	113.9%	205,632	111.6%	397,863	112.7%
精密機器関連製品	32,242	99.5%	33,589	105.7%	65,831	102.6%	38,909	120.7%	38,810	115.5%	77,719	118.1%
その他	11,740	108.6%	11,785	94.8%	23,525	101.2%	22,581	192.3%	22,535	191.2%	45,116	191.8%
消去又は全社	△ 4,716	—	△ 4,846	—	△ 9,562	—	△ 10,006	—	△ 9,806	—	△ 19,812	—
合計	302,903	105.4%	325,571	110.9%	628,474	108.2%	349,266	115.3%	367,959	113.0%	717,225	114.1%

<予想>

(単位:百万円)	平成20年3月期					
	上期予想	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
産業機械軸受	112,400	106.5%	120,400	108.7%	232,800	107.6%
自動車関連製品	199,900	104.0%	210,300	102.3%	410,200	103.1%
精密機器関連製品	35,000	90.0%	41,500	106.9%	76,500	98.4%
その他	22,700	100.5%	22,800	101.2%	45,500	100.9%
消去又は全社	△ 10,000	—	△ 10,000	—	△ 20,000	—
合計	360,000	103.1%	385,000	104.6%	745,000	103.9%

3. 事業の種類別セグメント営業利益

(単位:百万円)	平成18年3月期						平成19年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比
産業機械軸受	10,092	107.8%	11,968	113.1%	22,060	110.6%	13,568	134.4%	15,983	133.6%	29,551	134.0%
自動車関連製品	7,471	83.3%	9,917	146.3%	17,388	110.4%	10,828	144.9%	11,859	119.6%	22,687	130.5%
精密機器関連製品	1,877	72.1%	3,690	170.8%	5,567	116.8%	5,993	319.3%	5,547	150.3%	11,540	207.3%
その他	826	148.0%	478	37.2%	1,304	70.7%	1,303	157.7%	1,095	229.3%	2,398	183.9%
消去又は全社	△ 1,854	—	△ 1,914	—	△ 3,768	—	△ 1,679	—	△ 2,116	—	△ 3,795	—
合計	18,414	94.6%	24,138	128.2%	42,552	111.2%	30,015	163.0%	32,368	134.1%	62,383	146.6%

<予想>

(単位:百万円)	平成20年3月期					
	上期予想	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
産業機械軸受	15,900	117.2%	17,500	109.5%	33,400	113.0%
自動車関連製品	11,900	109.9%	13,300	112.2%	25,200	111.1%
精密機器関連製品	4,300	71.8%	7,300	131.6%	11,600	100.5%
その他	1,200	92.1%	1,300	118.7%	2,500	104.3%
消去又は全社	△ 2,300	—	△ 2,400	—	△ 4,700	—
合計	31,000	103.3%	37,000	114.3%	68,000	109.0%

4. 設備投資、減価償却費

(単位:百万円)	平成18年3月期						平成19年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比
設備投資	25,263	155.9%	23,521	107.2%	48,784	127.8%	16,209	64.2%	21,480	91.3%	37,689	77.3%
減価償却費	13,695	104.2%	16,404	114.8%	30,099	109.7%	16,909	123.5%	18,407	112.2%	35,316	117.3%

<予想>

(単位:百万円)	平成20年3月期					
	上期予想	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
設備投資					46,500	123.4%
減価償却費					37,800	107.0%

(注1) 設備投資額の平成20年3月期予想は、有形固定資産のみへの投資額。

(注2) 減価償却費の平成20年3月期予想は、有形固定資産のみの減価償却費。

5. 研究開発費

(単位:百万円)	平成18年3月期						平成19年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比
研究開発費	4,841	102.2%	4,887	96.4%	9,728	99.2%	4,781	98.8%	5,140	105.2%	9,921	102.0%

<予想>

(単位:百万円)	平成20年3月期					
	上期予想	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
研究開発費					10,500	105.8%

6. 為替換算レート

(単位:円)	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期 想定
期中平均レート			
US \$	110.37	116.93	115.00
ユーロ	137.39	150.35	150.00

(単位:円)	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期 想定
期末レート			
US \$	118.07	118.05	115.00
ユーロ	139.83	157.33	150.00

以上